

相次ぐ「金融再編」をどう見るか

1日正式に発表された米国トラベラーズと日興証券との全面的提携は、改めて金融の世界に何が起っているのかを私達に認識させるものだった。これによって日興証券はトラベラーズ・グループの傘下に入ったのであって、日興証券のメインバンクであった東京三菱も日興証券の行動を阻止できなかつたと理解すべきであろう。

2日の新聞によれば、東京三菱は保有株売却、新規融資抑制等日興証券との取引を縮小して行く方針だという。それがグループを離脱する者への東京三菱流の制裁措置なのだろうが、系列意識の濃厚な財閥系銀行の限界を見た思いだった。

東京三菱が制裁措置をとろうと取るまいと、しかし現実にははるかなスピードで変化して行く。東京三菱の受けた衝撃は理解できるが、制裁措置を発動しても何らの解決にはならないのは当然だ。おそらく証券戦略の抜本の見直しを迫られるであろうが、見直し後の展望が見えないのが実状であろう。

株式市場の動きはそれを素直に反映した。トラベラーズの傘下に入った日興証券には大量の買い注文が入り株価は上昇したが、逆に日興証券を失った東京三菱は売られた。市場を賛美する積もりは更々ないが、しかし市場の貪欲な眼はある種の先見性を発揮していると思う。

今回の提携劇は、もちろん世界金融再編の一環として捉えるべきものである。不良債権処理に膨大な時間を無駄に費やし、未だもたもたしている銀行や、顧客を踏み台に手数料収入に血道をあげてきたツケを払いつづけている証券各社が、顧客消費者の信任を失い業績低迷に苦しみ企業価値を落としている現状は、一早く立ち直った欧米系金融機関には魅力的に見えるのだろう。

経済的な停滞下にあるとはいえ、我が国には巨額の金融資産がある。しかも、その巨額の金融資産が低金利の預貯金に眠って手付かずにいる。外資系金融機関にとって、ビッグバンで規制撤廃乃至緩和が見込まれる日本が極めて有望な市場と映るのは当然である。そこで手っ取り早く市場にアクセスする手段として、既に強力な顧客基盤を有しながらそれを生かしきれていない日本の金融機関との提携が選択されることになる。

規模の大小を問わなければ、昨年からかなりの

数の日本金融機関と外資系金融機関の提携が生起しているが、背景はすべて一緒である。護送船団行政の中で長く安眠を貪ってきた我が国の金融機関が、気がついてみれば時代への対応力を失い、外資系金融機関に救済を求めざるを得ない所に追いつめられたということだ。

そうした意味では今後もビックリするような提携が起ると見るのが穏当で、金融再編は未だ始まったばかりであると認識すべきだ。

ところで、こうした金融再編は大手金融機関や苦境に陥った金融機関を中心に進展しているが、中小企業が主として取引している地域金融機関は再編には無縁なのだろうか？影響を受けるとすればどのような影響を受けるのだろうか？

中小企業経営者の関心は、自社が取引する金融機関がどのように変化して行くのか、あるいはどのような再編巻き込まれて行くのか、そしてその変化や再編が銀行取引に与える影響はどうか、という所にあると思う。

正直に言えば、かなりのスピードで再編等の変化が起り、それによって銀行取引の在り方も大きく影響を受けると私は考えている。

私は自分なりに地域金融機関の将来像を描いているが、ここではこうした再編や変化を起こす主体は既に利用者に移っていることを指摘しておきたい。

小売業等の他業種においても、その盛衰を決めるのは供給者から消費者に主体が移っていることが言われて久しいが、これは金融業においても同じだ。行政の方に両目を向け、消費者(利用者)には片目を向けた経営は最早成り立たない。

当然であるが、金融機関は利用者からその大切な資金を預金とか信託とかいった形で預からなければ業務そのものが成立しない。今までは「何処に預けても安全で、しかも条件は殆ど変わらない」ことが前提となって金融機関の業務が成り立ってきた。しかし、その前提が崩れることが時間の問題となったのだ。

利用者は保有する資産の性格によって、多様な金融機関の提供する多様な商品を購入するようになる。そうした利用者の行動が金融機関の姿を変える。その端緒が今起っているのであって、地域金融機関といえどもその流れを避けるわけには行かないのは当然のことと思うべきであろう。